

地方創生推進交付金事業 事後検証シート

地域再生計画名	次世代中山間活性化モデルの構築（津山イノベーションプラットフォーム+新庄村テレワークシステム）							
計画期間	平成28（2016）年度～令和2（2020）年度							
事業概要	1 テレワーク人材育成事業（H28～R2実施） 都市部のシングルマザーや子育て世代のICTスキルを育て、テレワーク就労により村内で自立できる環境を整備することで、村内への移住を促進し、人口の社会増を目指す。（津山市との連携事業） 【実施事業】 ①人材育成研修事業、②テレワークコーディネーター配置事業、 ③コワーキングスペース（咲蔵家）管理委託事業、 ④仕事獲得営業活動事業（津山市と連携）							
	2 移住・定住促進事業（H28～H30実施） NPO法人チルドリン等子育て支援団体と連携した都市部での移住相談会、移住体験ツアーの実施、メディア媒体を通じた村の子育て環境の良さの広報PRを行い、村を身近に感じてもらうことで、村への移住を促進する。 【実施事業】 ①移住相談会開催事業、②移住体験ツアー事業、③広報活動事業							
重要業績評価指標（KPI）		H28	H29	H30	R1	R2	累計	達成状況
①新規就業者数（テレワーカー登録者数）（人）	目標	5	5	5	5	5	25	5
	実績	10	7	5	6	3	31	
②新庄村への移住人口（社会増）（人）	目標	0	1	1	2	2	6	1
	実績	8	9	△6	△4	△6	1	
	（内訳） 増 減	34 △26	25 △16	26 △32	26 △30	29 △35	140 △139	
KPI達成状況評価	① 新規就業者数（テレワーカー登録者数） 令和2年度末時点の累計登録者数は31人であり、目標を達成した。テレワーカーには、子育て世代の女性を中心に、男女ともに幅広い年代が登録している。							
	② 人口の社会増 令和2年度末時点の累計社会増は1人であり、目標は未達成であった。転入については、近年は移住者の増加で毎年度30人弱で推移しているが、転出がそれを上回っている状況である。							
課題今後の展開	○ テレワーク事業については、事業開始時に想定していた高単価のIT関連業務の受注には高度なスキルを求められることが多いため、既存のテレワーカーとのマッチングが難しく、テレワーク就労のみで村内で自立できた者はいなかった。また、こうした状況もあり、テレワークと連動した移住者はいなかった。 一方、継続して実施しているライティング研修の成果として、テレワーカーのSNS投稿によるフォロワー数の増加、また、写真撮影スキルを持った移住者による村民の写真館の開業及び営業のサポートなど、実績の上がっている案件もあり、一定程度の成果はみられる。 テレワークは村民にとって貴重な副収入となっていることから、今後は各個人の得意分野をベースとした仕事創出及び営業サポートの実施等、案件受注やスキルアップの支援に取り組んでいく。							
	○ 移住・定住促進事業については、テレワークによる村内での自立の困難さ等もあり、主な対象者であるシングルマザー等の移住者はいなかった。しかし、この間6組の移住者がおり、そのうち4組がテレワーカーとして登録している。 今後も県主催の相談会への参加や村ホームページ等での情報発信、また、空き家等住宅の確保を進め、移住しやすい環境の充実を図る。							

【評価の考え方】

達成率＝実績値／目標値

【達成度の評価基準】

5：達成率が120%以上

4：達成率が100%以上120%未満

3：達成率が80%以上100%未満

2：達成率が50%以上80%未満

1：達成率が50%未満